

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年5月31日

【事業年度】 第54期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 株式会社 ゴトー

【英訳名】 GOTO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 行 宏

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1

【電話番号】 055(923)5100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総合企画部長 土 橋 文 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1

【電話番号】 055(923)5100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総合企画部長 土 橋 文 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	19,276,892	17,553,411	16,594,314	—	—
経常利益 (千円)	766,594	585,893	486,869	—	—
当期純利益 (千円)	331,449	280,868	342,630	—	—
純資産額 (千円)	9,821,680	10,116,210	10,500,724	—	—
総資産額 (千円)	17,679,076	17,623,049	17,097,031	—	—
1株当たり純資産額 (円)	1,066.71	1,098.70	1,140.46	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	36.00	30.50	37.21	—	—
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.6	57.4	61.4	—	—
自己資本利益率 (%)	3.4	2.8	3.3	—	—
株価収益率 (倍)	11.9	15.1	12.6	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	959,203	1,399,319	368,081	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△180,062	△49,564	1,017,461	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,541,998	△885,136	△170,957	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,406,077	1,870,695	3,085,281	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	274 〔439〕	276 〔507〕	219 〔547〕	— 〔—〕	— 〔—〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第51期連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第52期まで連結子会社であった株式会社ジーエムエスについては、平成17年9月1日に当社を存続会社として合併いたしました。同社は、資産基準、売上基準、利益基準及び剰余金基準により連結上の重要性が乏しいため、第53期は連結財務諸表を作成しておりません。また、第54期は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	(千円)	16,095,024	16,764,082	16,153,535	15,435,868	15,677,294
経常利益	(千円)	686,517	578,899	431,720	466,424	654,129
当期純利益	(千円)	205,398	291,133	308,570	51,740	11,355
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	2,546,671	2,546,671	2,546,671	2,546,671	2,546,671
発行済株式総数	(株)	9,207,753	9,207,753	9,207,753	9,207,753	9,207,753
純資産額	(千円)	9,807,383	10,110,309	10,471,949	10,663,402	10,529,112
総資産額	(千円)	17,490,158	17,486,135	17,036,654	17,267,173	15,591,077
1株当たり純資産額	(円)	1,065.16	1,098.06	1,137.33	1,158.13	1,143.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	7.5 (—)	7.5 (—)	7.5 (—)	7.5 (—)	7.5 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	22.31	31.61	33.51	5.61	1.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.1	57.8	61.5	61.8	67.5
自己資本利益率	(%)	2.1	2.9	3.0	0.5	0.1
株価収益率	(倍)	19.1	14.6	14.0	102.9	386.2
配当性向	(%)	33.6	23.7	22.4	133.7	609.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	496,518	639,130
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	201,656	60,915
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△99,718	△1,553,181
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	3,044,111	3,672,900	2,819,764
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	273 〔439〕	266 〔478〕	219 〔547〕	207 〔557〕	199 〔613〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第51期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4 第52期まではキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高(ただし、第53期期首である第52期期末を除く。)については記載を省略しております。
5 持分法を適用した場合の投資利益については、第52期までは連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。なお、第53期及び第54期については、持分法適用関連会社がないため記載しておりません。
6 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 第54期の提出会社の当期純利益の大幅な減少につきましては、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。

2 【沿革】

昭和23年3月静岡県沼津市に当社の前身である「ゴトー洋服店」を故後藤成夫氏が開業し、その後昭和29年3月に組織を整備するため「有限会社ゴトー洋服店」と法人組織化しました。昭和47年1月に静岡県三島市に三島店を開店し、チェーンストアとしての第一歩を踏み出し、昭和50年8月に「株式会社ゴトー」と組織変更するまでに静岡県東部を中心にメンズ総合店3店、カジュアル店1店、レディース店1店の計5店舗を有するチェーンストアとなりました。

なお、連結子会社につきましては、平成7年12月に事業の多様化及び展開を考え、「有限会社すがた美容院」を買収し、子会社としました。その後、社名を「株式会社ジーエムエス」と変更しております。また、平成13年3月に「株式会社きずなサービス」を買収し子会社とした上で同年9月1日をもって吸収合併し、平成15年2月に「株式会社ラブックス」を買収し子会社とした上で平成16年9月1日をもって吸収合併いたしました。さらに、子会社である「株式会社ジーエムエス」を平成17年9月1日をもって吸収合併いたしました。

以下、現在に至るまでの概要は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年8月	静岡県沼津市に株式会社ゴトー設立(有限会社ゴトー洋服店より組織変更)。
昭和56年11月	沼津バイパス店出店(初の郊外型店舗)。
昭和59年11月	大和店を神奈川県大和市に出店(神奈川県第1号店)。
昭和60年3月	富士店出店、店舗数10店達成。
昭和61年8月	全店にPOSレジを導入し、本部ホストコンピュータと直結し、販売、仕入、在庫などの商品情報を即日収集分析し、経営管理の効率化を図る。
昭和62年9月	御殿場店出店、店舗数20店達成。
昭和62年10月	アメリカの大手アパレルメーカーハートマークス社と提携し、プライベートブランド「ワラックス」を開発。
平成元年4月	掛川店出店、店舗数30店達成。
平成2年3月	本社を沼津市緑ヶ丘10番地の1に移転。
平成2年12月	本社ビル完成(店舗及び事務所)。
同	立川南店出店、店舗数計40店達成。
平成3年2月	当社株式を日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成4年10月	日野南平店出店、店舗数計50店。
平成5年10月	カジュアルの新業態店舗ファイブテン富士宮店出店(1号店)。 海外ブランド商品のディスカウント店舗沼津グロース店出店(1号店)。
平成6年4月	書籍リサイクル業態店舗ブックオフ浜松店出店(1号店)。
平成6年12月	浜松宮竹店出店、店舗数計60店。
平成7年9月	テレビゲーム専門店業態店舗メディアポリス大和店出店(1号店)。

年月	概要
平成7年12月	(有)すがた美容院(株)ジーエムエス)を買収。
平成9年6月	ブックオフ静岡千代田店出店、店舗数計70店。
平成11年11月	メディアボリス上社店出店(愛知県第1号店)。
平成12年9月	子供服・ベビー用品リサイクル業態店舗ビーキッズ沼津店出店(1号店)。
平成12年10月	ブックオフ秦野曾屋店出店、店舗数100店。
平成13年3月	株式の取得により(株)きずなサービスを100%子会社とする(ツタヤ3店舗)。
平成13年9月	子会社(株)きずなサービスを吸収合併。
平成15年2月	株式の取得により(株)ラブックスを100%子会社とする(ツタヤ4店舗)。
平成15年4月	ツタヤ京都西院店出店(京都府第1号店)。
平成16年8月	紳士服販売店舗15店舗を譲渡(平成16年4月から順次譲渡し同年8月終了)。
平成16年8月	株式の追加取得により(株)ジーエムエスを100%子会社とする。
平成16年9月	子会社(株)ラブックスを吸収合併。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	子会社(株)ジーエムエスを吸収合併。
平成18年7月	中古スポーツ、アウト・ドア用品リユース業態店舗ベーススポーツ静岡千代田店出店(1号店)。
平成18年12月	婦人服、雑貨のリユース業態店舗ビースタイル静岡千代田店出店(1号店)。
平成19年2月	平成19年2月28日現在62店舗。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、主として書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸、また、紳士服、婦人服及びこれに関連する雑貨等の小売を営んでおります。

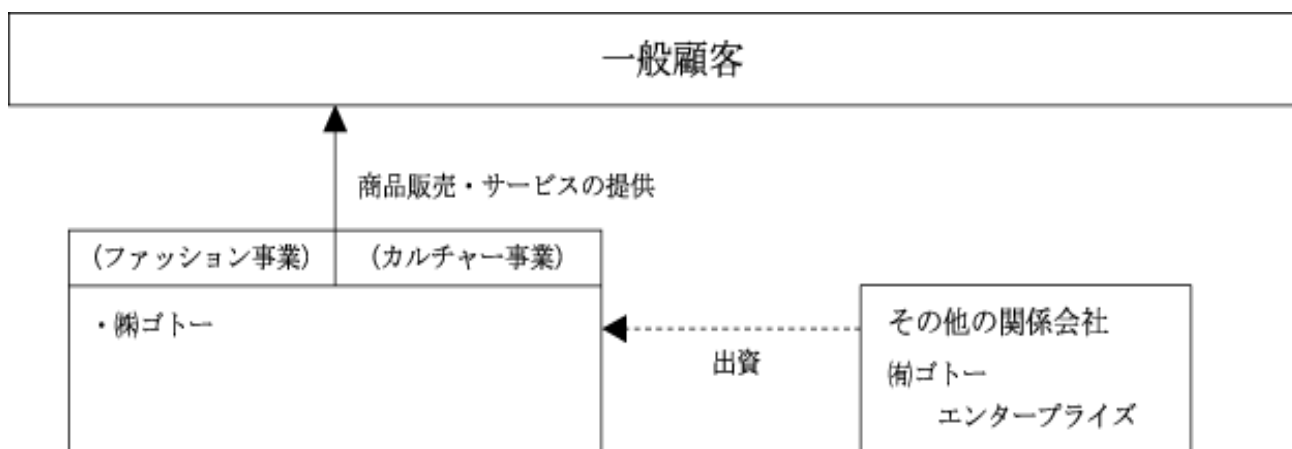
1 カルチャー事業

一般顧客に対し、書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸をしております。

2 ファッション事業

一般顧客に対し一般紳士服、カジュアル衣料、レディス衣料及び関連用品の販売をしております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) (有)ゴトー エンタープライズ	静岡県沼津市	135,000	保険代理店業	—	37.8	当社へ出資 役員の兼任…1名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199 (613)	32.10	7.7	4,960,494

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合が平成16年10月13日に結成されており、その状況は下記のとおりであります。

- ①名称 ゴトーユニオン
- ②上部団体 U I ゼンセン同盟
- ③結成年月日 平成16年10月13日
- ④組合員数 575名 (平成19年2月28日現在)
- ⑤労使関係 労使関係は円満に推移しており、特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は企業収益の改善が継続し、設備投資の増加などを背景に緩やかな景気回復基調が続きました。

小売業界におきましては、企業業績の回復に伴ない雇用情勢や所得環境の改善とともに個人消費は全般的に底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社では収益向上を図るため経営の効率化や財務体質の強化を推し進め、新たな経営理念のもと売場提案の改善、品揃えの強化、店舗の快適性を高めるために環境整備を引続き実施してまいりました。

カルチャー事業におきましては、レンタルはDVD、CDの拡充強化を引続き行い、お客様に感動していただける商品を揃えるとともに、利益率の改善に取り組んでまいりました。リユース書籍につきましては、雑誌、文庫本、単行本の品揃えを増やし、出張買取り体制を整備し、より多くの幅広い世代のお客様に喜んでいただける店舗作りを行ってまいりました。また、ゲームにつきましては、次世代ゲーム機の発売と中古ゲームの販売体制を強化したことにより売上高は大きく伸びました。

店舗につきましては、京都西院店の大型改装を行い、ブックオフ伊豆の国大仁店を出店し、静岡県内のエリアドミナント展開を強化しております。

新しいリユース事業店舗として、中古スポーツ、アウト・ドア用品のリユース販売業態であるピーススポーツ静岡千代田店と婦人服、雑貨のリユース販売業態であるピーススタイル静岡千代田店を複合店舗としてオープンいたしました。

ファッション事業におきましては、商品構成と営業体制の見直しを行い、販売力の強化に努めましたが、暖冬気象の影響もあり売上高は減少いたしました。店舗につきましては、ファイブテン富士吉田店を開店いたしました。

これらの結果、当事業年度におきましては、売上高15,677百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益391百万円（前年同期比67.2%増）、経常利益654百万円（前年同期比40.2%増）、固定資産の減損会計を適用し特別損失として550百万円を計上したため当期純利益は11百万円（前年同期比78.1%減）となりました。事業年度末の店舗数につきましては4店舗出店し、2店舗退店したことにより62店舗（前事業年度末60店舗）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが639百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが60百万円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローが1,553百万円の資金減となりました。その結果、当事業年度末の資金残高は2,819百万円（前年同期比853百万円減）となりました。それぞれの詳細は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、639百万円（前年同期比142百万円増）となりました。これは主に、固定資産の減損に係る会計基準の適用により税引前当期純利益が258百万円となった一方で、非資金費用である減価償却費及び減損損失をそれぞれ324百万円、550百万円計上したこと、法人税等の支払額228百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、60百万円（前年同期比140百万円減）となりました。これは主に、敷金・建設協力金等の回収によるもの286百万円、投資有価証券の取得による支出345百万円、投資有価証券の売却による収入が230百万円、有形固定資産の取得による支出194百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,553百万円（前年同期比1,453百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出764百万円、社債の償還による支出540百万円及び短期借入金の純減額880百万円があった一方で長期借入金の借入による収入700百万円あったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当事業年度における仕入実績及び販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 仕入実績

事業部門別	仕入高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カルチャー事業	8,459,619	5.0
ファッション事業	843,238	△13.7
合計	9,302,857	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別	販売高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カルチャー事業	14,208,004	4.2
ファッション事業	1,469,290	△18.2
合計	15,677,294	1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては企業収益の改善や設備投資の増加により景気回復基調が持続し、個人消費も緩やかに増加するものと思われませんが、原材料価格の高騰、国際情勢の変動、為替の不安定な動き等の懸念材料もあり、小売業界におきましては企業間競争は一段と激化し、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境のなか、当社は書籍・CD等のリユース販売の「BOOKOFF」と、国内最大の店舗数を誇るDVD・ビデオ・CD・書籍・ゲームソフト等のレンタル及び販売を行う「TSUTAYA」のメガフランチャイジーとして、創業のファッションビジネスと併せ、複合化、大型化の独自のビジネスモデルを確立してまいりました。

お客様により良いライフスタイルを提案し、自己実現のお手伝いをさせていただく生活提案業として、今後成長を続けてまいります。それぞれの事業に関し、変化する市場で常にお客様に支持していただける店舗を目指し、お客様満足度と商品提案力を向上させるべく、人材育成と店舗運営力の強化に注力してまいります。

出店につきましては、既存出店エリアでのエリアドミナント強化のため、新規出店及び店舗買収を含めた出店によりシェアを高めてまいります。新たなリユース業態を加えた複合型店舗を展開していくことで、成長ポテンシャルの高いリユース市場においてもシェアの拡大を図ってまいります。

また、企業経営環境が大きく変化する中、これまでと同様に積極的に内部統制確立への取組みを進め、健全で効率的な経営を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及びその予防に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

1 フランチャイズ契約について

当社は、書籍・CD等のリユース販売をする「BOOKOFF」の店舗運営にあたりブックオフコーポレーション株式会社と、玩具や子供服等の子供用品のリユース販売をする「ビーキッズ」、中古スポーツ用品のリユース販売をする「ピースポーツ」、婦人服のリユース販売をする「ピーススタイル」の店舗運営にあたりリユースプロデュース株式会社と、及びDVD・ビデオ・CD・書籍・ゲームソフト等のレンタル及び販売をする「TSUTAYA」の店舗運営にあたり株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約では、競業禁止条項等が定められております。

ブックオフコーポレーション株式会社、リユースプロデュース株式会社、及び株式会社TSUTAYAとのフランチャイズ契約は当社の店舗運営、店舗展開において重要性が高いため、万一、同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常通り機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 インターネットによるコンテンツ配信について

当社は、書籍、DVD、CD、ビデオ等の映像ソフト、音声ソフト等のレンタル、販売を主な事業として行っております。近時のインターネットや携帯電話の急速な普及により、映像や音楽といったコンテンツのネットによる配信サービスが急速に拡大してきており、今後の普及状況によっては、当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

3 中古品の仕入について

中古品は新品と異なり仕入れ量の調節が難しいという性質を有しております。当社の中古品仕入れは各店舗商圏内の個人顧客からの買取りによりますので、ブックオフ、ビーキッズ、ピースポーツ、ピーススタイル、複合業態店舗のメディアポリス店舗では店舗改装、買取技術研修、広告宣伝等の施策により商品を安定的に確保できるように努めております。また、ブックオフ店舗では、従業員が顧客の自宅に出向き買取りを行う「出張買取り」を行って、商品の確保に努めております。

一方、新刊書籍販売店、ゲーム販売店等の一次流通市場の動向や競合先の仕入れ動向により、商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保できるわけではありません。中古品の仕入れ状況によっては商品不足による販売機会ロスが生じ、当社の業績に影響する可能性があります。

4 「人財」の育成と確保について

当社では、積極的な店舗展開を考えており、必要な人財の確保と早期の従業員育成が重要な課題となっております。従業員の研修制度を充実させることにより早期の人財育成を図っておりますが、事業展開のスピードに合った人財の確保と育成が計画どおり進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。今後はパート・アルバイトの活用は企業価値の向上に欠かせない極めて重要なことと考えており、一貫した店舗運営のできる人作り、出店計画に合わせた人財育成が当社の事業活動、企業成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

5 店舗展開について

当社は、「BOOKOFF」、「TSUTAYA」、複合業態店舗のメディアポリス店舗のカルチャー事業やファッション事業を62店舗展開しております。当社の業容拡大には店舗数の増加が非常に大きく影響してまいります。

今後、カルチャー事業店舗を中心に首都圏から関西までの地域で店舗網の拡大を図っていく方針ですが、他社のFC加盟店も店舗展開を行っており、地域によっては出店の制約を受ける可能性があります。また、出店に際しては、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が計画通りに進まない場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

6 差入保証金について

当社の出店の大半は、賃借によるもので店舗用建物賃貸借契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。当該保証金は、契約満了時に、また、賃貸借契約解除に伴い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部、または全額が回収できなくなる可能性があります。

7 固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後の業績の如何によりましては、減損処理が必要となる可能性があり、この場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8 自然災害・事故等について

当社は多店舗展開を行っており、大規模地震の発生や自然災害・事故等により、予想を超える事態が生じ店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合は当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9 法的規制について

① 再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度です。

公正取引委員会は、「現段階において著作物販売制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当であると考え」としたところで、書籍、音楽CD業界では、時限販売（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）など、一部で再販売価格維持制度の弾力的運用が行われています。

当社の扱うCD、書籍販売や中古書籍販売は、再販売価格維持制度が廃止された場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。現段階での予測は困難であります。

② 古物営業に関する規則について

当社の扱う中古商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法および関連法令による規制の要旨は、次のとおりであります。

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- ・古物の買取り金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取りを行う場合は、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けなければならない。
- ・取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿に記載しなければならない。

なお、古物営業法に関する規制により、買取った商品が盗品であると判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。

当社においてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が当社事業面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社の課題として取り組んでまいります。

③ レンタル事業における著作権について

TSUTAYAのレンタル事業は、著作権法の適用を受けております。

DVD、ビデオソフトのレンタル事業は、著作権法の頒布権に関する規定の適用を、音楽CDのレンタル事業は著作権法の貸与権に関する規定の適用をそれぞれ受けております。今後、著作権料の改定等の大きな変動があれば、当社の業績に大きく影響する可能性があります。

④ 青少年健全育成に関する条例について

当社では、古物の買取り、成人向けDVD・ビデオソフトのレンタル及び販売業務については、青少年のための良好な環境整備に関する条例、また、各都府県における同様な条例等の遵守が求められております。これらの条例に違反する事件等が起こった場合には、当社の業績に影響する可能性があります。

⑤ 個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社としましては個人情報管理について、個人情報保護法対応マニュアルの配布、研修の実施などにより個人情報の管理については、細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底がなされずに漏洩した場合には損害賠償請求の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 出店に関する規制について

当社は小売業であるため、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床については「大規模小売店舗立地法」の規制を受けるため、出店の計画にあたっては当該規制を受ける可能性もあり、出店に要する日数あるいは費用の発生が増えることも予想され、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑦短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

現在、当社では学生や主婦を中心としたパート・アルバイトスタッフで店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております。今後、厚生年金適用基準の拡大等が実施された場合には、当社が負担する保険料及び労務管理費用の増加などが発生し、当社の店舗運営や経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は、下記のフランチャイザーとフランチャイズ契約を締結いたしております。

契約先	契約期間	契約内容
ブックオフコーポレーション(株)	5カ年間(自動更新)	1 書籍販売の運営 2 「ブックオフ」に係わる商標、意匠等の使用
リユースプロデュース(株)	5カ年間(自動更新)	1 子供服・スポーツ用品等販売の運営 2 「ビーキッズ」、「ビースポーツ」、「ビースタイル」に係わる商標、意匠等の使用
(株)TSUTAYA	5カ年間(自動更新)	1 書籍販売の運営 2 映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸 3 情報の提供 4 標章の使用 5 上記に係る経営指導

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) ライセンス契約

当社は、下記の提携ブランドについて契約を締結いたしております。

契約先	契約期間	契約内容	ブランド名
ハートマークコーポレーション 〔米国〕	平成17年1月1日 から3年間	1 ライセンス契約に基づきライセンス商 品のマーケティング及び販売 2 商標の使用 3 ノウハウの開示及び技術援助	Wallachs ワラックス

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予定等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、一部、見積り及び合理的判断に基づく数値を含んでおり、過去の実績や状況に応じ様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損処理

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境などの諸前提の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当事業年度末の財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は、前年同期に比べ908百万円減少し、5,508百万円になりました。借入金の返済、社債の償還により現金及び預金の減少（前年同期比951百万円減）が主な要因です。

② 固定資産

固定資産は、前年同期に比べ767百万円減少し、10,082百万円になりました。固定資産の減損に係る会計基準を適用したこと等による有形固定資産（前年同期比550百万円減）の減少、償却及び減損処理等により営業権（前年同期比95百万円減）の減少、差入敷金保証金（前年同期比142百万円減）及び建設協力金（前年同期比192百万円減）の返還が主な要因です。

③ 流動負債

流動負債は、前年同期に比べ1,551百万円減少し、3,462百万円になりました。短期借入金（前年同期比880百万円減）と、1年以内償還予定社債（前年同期比500百万円減）、1年以内返済予定長期借入金（前年同期比225百万円減）の返済が主な要因です。

④ 固定負債

固定負債は、前年同期に比べ9百万円増加し、1,599百万円になりました。長期借入金の増加（前年同期比160百万円増）、社債の減少（前年同期比40百万円減）が主な要因です。

⑤ 純資産

純資産は、前年同期（資本の合計）に比べ134百万円減少し、10,529百万円になりました。その

他有価証券評価差額金76百万円減少が主な要因です。

(3) 事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度における経営成績は、売上高15,677百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益391百万円（前年同期比67.2%増）、経常利益654百万円（前年同期比40.2%増）、当期純利益11百万円（前年同期比78.1%減）となりました。

① 売上高

売上高は、前事業年度に比べて241百万円、前年比1.6%増加いたしました。これは主として、次世代ゲーム機の販売と中古ゲームの販売体制を強化したこと、また、新店4店舗を出店したことにより売上高の増加となりました。

② 営業利益

販売費及び一般管理費が88百万円減少しました。これは、給与手当が増加（前年同期比97百万円増）した一方で、販売促進費の減少（前年同期比90百万円減）、貸倒引当金繰入額の減少（前年同期比62百万円減）及び減価償却費の減少（前年同期比53百万円減）によるものであります。結果、営業利益は前年同期比67.2%増加し、391百万円となりました。

③ 経常利益

経常利益は654百万円、前年同期に比べ40.2%増加いたしました。転貸店舗の減少により不動産等賃貸費用の減少が40百万円、不動産等賃貸収入の減少が25百万円あったこと等によるものであります。

④ 当期純利益

当期純利益は11百万円、前年同期に比べ78.1%減となりました。特別損失として減損損失550百万円を計上しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照いただきますようお願いいたします。

(5) 戦略的状況と見通し

当社は、変化する経営環境・顧客ニーズに対応して「お客様・従業員に支持される店舗作り」を目指し、店舗の環境整備や継続的に商品・サービスの質の向上、差別化を進めてまいりました。

今後の状況につきましては、カルチャー事業では地域ドミナント化を進めるため、企業買収、店舗買収を含めた出店を行い、また、小型店を大型化・複合店舗化して業容を拡大し、地域シェアを高めてまいります。

ファッション事業におきましては、個店別の営業対策を重視し、地域性、客層に合わせた商品構成、営業戦略を立て、お客様の再来店頻度を向上させるため、商品提案力、接客サービス力を強化し充実させてまいります。

また、当社では人財育成に力を入れ、業態別運営力、経営管理力を強化し、増収・増益体制の構築に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、新たに「心豊かになる生活提案を続け、お客様の感動と、従業員の成長と幸福を追求する」ことを経営の理念といたしました。

この理念のもと、当社ではより良いライフスタイルを提案し、自己実現のお手伝いをさせていただき生活提案業として成長を続けてまいります。

今後の方針につきましては、次のとおりであります。

- ・ 店舗運営力を向上させ、既存事業を活性化するとともに、店舗の環境整備や大型化・複合化を行い地域一番店を目指します。
- ・ 地域ドミナント化を押し進めるために出店して、リユース市場においてもシェアの拡大を図ってまいります。
- ・ 既存事業に続く新規事業を開発してまいります。
- ・ 教育、研修に力を入れ、お客様にお買物の楽しみや感動を提案できる店作りのために、人財育成に注力してまいります。
- ・ 組織、制度、規程を整備し、組織運営力と経営管理体制を強化してまいります。

以上のことを実施し、これまでと同様に積極的に内部統制確立への取り組みを進め、健全で効率的な経営を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は226百万円で、その主なものは、カルチャー事業におきましてリユース書籍店1店舗を出店し、さらにリユース販売業態を2店舗出店し、有形固定資産への設備投資額は、57百万円となりました。これ以外に、店舗改装・什器購入等、有形固定資産への設備投資額は168百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年2月28日現在

事業所名 所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
営業店舗	静岡県	ファッション事業 (注)3	紳士服・カジュアル衣 料等販売店舗	360,775	—	911,954 (2,648) [6,426]	4,045	1,276,775	35 (30)
		カルチャー事業 (注)4	書籍・テレビゲーム用 品・映像ソフト及び音 声ソフト	344,005	20	398,475 (2,045) [33,495]	127,945	870,447	70 (243)
	神奈川県	カルチャー事業 (注)5	書籍・テレビゲーム用 品・映像ソフト及び音 声ソフト	168,992	32	52,860 (976) [20,258]	41,180	263,065	39 (181)
	東京都	カルチャー事業 (注)6	書籍・テレビゲーム用 品・映像ソフト及び音 声ソフト	32,450	18	— (—) [3,508]	15,290	47,758	12 (55)
	愛知県	カルチャー事業 (注)7	書籍・テレビゲーム用 品・映像ソフト及び音 声ソフト	11,953	19	— (—) [5,147]	11,543	23,516	11 (41)
	京都府	カルチャー事業 (注)8	書籍・テレビゲーム用 品・映像ソフト及び音 声ソフト	82,585	—	— (—) [860]	24,801	107,386	8 (42)
	埼玉県	カルチャー事業 (注)9	書籍・テレビゲーム用 品・映像ソフト及び音 声ソフト	20,819	—	— (—) [2,296]	2,876	23,695	2 (15)
本社	静岡県	全社 (注)10	全社管理業務・販売 業務	132,504	524	343,123 (884)	8,281	484,433	22 (6)
転貸店舗	静岡県他	全社 (注)11	賃貸店舗	709,923	—	1,712,096 (10,484) (10,484) [57,276]	5,204	2,427,224	—
その他	静岡県	全社	土地	—	—	1,167 (1,605)	—	1,167	—
商品セン ター	静岡県	ファッション事業 (注)12	物流倉庫	33,018	—	— [1,797]	—	33,018	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 店舗の土地・建物等を他の者から賃借しており、年間賃借料は、118,116千円であります。
なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

4 店舗の土地・建物等を他の者から賃借しており、年間賃借料は、315,382千円であります。
なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

5 店舗の土地・建物等を他の者から賃借しており、年間賃借料は、293,598千円であります。
なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

6 店舗の土地・建物等を他の者から賃借しており、年間賃借料は、120,433千円であります。
なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

7 店舗の土地・建物等を他の者から賃借しており、年間賃借料は、121,965千円であります。
なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

8 店舗の土地・建物等を他の者から賃借しており、年間賃借料は、63,834千円であります。
なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

9 店舗の土地・建物等を他の者から賃借しており、年間賃借料は、25,945千円であります。
なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

10 本社におきましては、建物及び構築物、土地、その他について、ファッション事業統括部門及び、カルチャー事業統括部門を含むことから、事業部別の按分基準により、ファッション事業とカルチャー事業に按分後の数値を記載しております。

なお、按分前の帳簿価額は、建物及び構築物 419,285千円、土地 1,370,033千円(面積3,530㎡)であります。

11 店舗の土地・建物等を他の者から賃借しており、年間賃借料は、572,898千円であります。
なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

また、土地の一部を他の者に賃貸しており、面積を〈 〉で内書きしております。

12 土地を他の者から賃借しており、年間賃借料は、3,600千円であります。
なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

13 上記の他、主要なリース契約による賃借設備は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース 期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
仲見世店他 (静岡県)	ファッション事業	店舗POSコンピュータシステム一式	5	649	324
ソタヤ座間店他 (静岡県・神奈川県)	カルチャー事業	店舗POSコンピュータシステム一式	4～5	6,205	8,941
ソタヤ函南店他 (静岡県・神奈川県)	カルチャー事業	店舗什器	3～5	2,986	8,909
本社 (静岡県)	全社	本社パソコンシステム	5	6,387	6,584
本社 (静岡県)	全社	車両	5	1,657	5,990

(注) 上記は、すべて所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度末現在において経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,634,000
計	24,634,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,207,753	9,207,753	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,207,753	9,207,753	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月1日(注)	—	9,207,753	—	2,546,671	31,361	2,705,505

(注) 平成17年9月1日付けで株式会社ジーエムエスを合併したことにより資本準備金が増加しております。なお、100%子会社との合併であり、新株式の発行は行っておりません。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	9	112	3	1	849	988	—
所有株式数(単元)	—	7,026	135	48,039	1,186	2	35,683	92,071	653
所有株式数の割合(%)	—	7.63	0.15	52.18	1.29	0.00	38.75	100.0	—

(注) 自己株式331株は「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ゴトーエンタープライズ	静岡県沼津市小諏訪459番地	3,481	37.81
後藤行宏	静岡県沼津市小諏訪	1,058	11.49
後藤菊枝	静岡県沼津市小諏訪	672	7.30
有限会社ジーティー企画	静岡県沼津市小諏訪195番地の6	520	5.64
後藤全弘	静岡県沼津市小諏訪	449	4.87
ゴトー共栄会	静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1	446	4.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番地の1	231	2.50
日本ジャンボー株式会社	静岡県熱海市泉山下27番1	188	2.05
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	173	1.87
株式会社静岡中央銀行	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	100	1.08
計	—	7,321	79.51

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,206,800	92,068	同上
単元未満株式	普通株式 653	—	同上
発行済株式総数	9,207,753	—	—
総株主の議決権	—	92,068	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴトー	静岡県沼津市 緑ヶ丘10番地の1	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	331	—	331	—

3 【配当政策】

当社の利益配分の方針は、将来の事業展開及び財務体質の強化を勘案した内部留保と、長期に亘る安定的な経営基盤の確保によって、株主には安定的な配当による利益還元を考慮しつつ行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき7円50銭とすることに決定いたしました。また、内部留保金の使途につきましては、長期的展望にたった経営の効率化、シェア獲得競争に対応するために新規出店、店舗買収、新商品・新規事業の開発等に、また、財務体質の強化に有効に活用してまいります。

また、剰余金の配当の基準日は、毎年2月末日の期末配当並びに毎年8月31日の中間配当を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。

なお、期末配当に関する株主総会決議は平成19年5月30日、配当金の総額は69百万円であり、1株当たりの配当額は7円50銭であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	615	543	500	990	589
最低(円)	365	342	375	461	437

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しており、当社株式は同日付で日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	530	498	498	495	520	575
最低(円)	490	456	465	470	466	462

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	後藤 行 宏	昭和27年4月16日生	昭和54年4月 昭和57年11月 昭和60年11月 平成2年8月 平成6年5月 平成6年8月 平成9年11月 平成11年8月 平成13年5月	当社入社 取締役就任 専務取締役就任 (株)ゴトーエンタープライズ代表取締役就任(現任) 代表取締役専務 営業本部長就任 代表取締役副社長就任 管理本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	平成19年5月30日開催の定時株主総会から平成21年5月開催予定の定時株主総会終結時まで	1,058
代表取締役 専務	事業本部長	後藤 久 徳	昭和38年11月25日生	昭和62年4月 平成3年5月 平成8年6月 平成9年9月 平成9年11月 平成13年5月 平成15年3月 平成17年5月	(株)静岡銀行入行 当社入社 社長室長就任 商品一部長就任 取締役就任 常務取締役商品部長就任 ファッション事業本部長就任 常務取締役カルチャー事業本部長就任 代表取締役専務事業本部長就任(現任)	平成19年5月30日開催の定時株主総会から平成21年5月開催予定の定時株主総会終結時まで	45
常務取締役	管理本部長 兼総合 企画部長	土橋 文 彦	昭和26年6月13日生	昭和50年4月 平成5年11月 平成13年7月 平成15年5月 平成17年5月	(株)静岡銀行入行 同行 名古屋鳴子支店長 同行 東部カンパニー主任推進役 当社出向 経営企画室長就任 当社入社 常務取締役管理本部長兼総合企画部長就任(現任)	平成19年5月30日開催の定時株主総会から平成21年5月開催予定の定時株主総会終結時まで	—
常勤監査役	—	葛城 移 碩	昭和16年12月15日生	昭和35年4月 平成15年5月	(株)駿河銀行(現 スルガ銀行(株)) 入行 当社常勤監査役就任(現任)	平成19年5月30日開催の定時株主総会から平成23年5月開催予定の定時株主総会終結時まで	—
監査役	—	齋藤 保 幸	昭和31年6月21日生	昭和60年2月 昭和60年4月 昭和61年12月 平成17年5月	税理士登録 齋藤保幸税理士事務所開所 行政書士登録 当社監査役就任(現任)	平成17年5月30日開催の定時株主総会から平成20年5月開催予定の定時株主総会終結時まで	1
監査役	—	西島 昭 男	昭和20年4月13日生	昭和46年10月 昭和61年10月 平成6年11月	(株)富士急百貨店入社 (株)シード代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	平成19年5月30日開催の定時株主総会から平成23年5月開催予定の定時株主総会終結時まで	—
計							1,105

(注) 1 監査役 葛城移碩、齋藤保幸及び西島昭男の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
望月美樹	昭和27年7月16日	昭和50年4月 昭和52年11月 昭和57年8月	㈱池田建築設計事務所入社 (前望月孝次工務所入社) (前望月孝次工務所代表取締役就任 (現在))	—

- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しており、下記5名で構成されております。

執行役員 市川 文宏 人事部長
執行役員 後藤 知弘 内部統制委員会担当部長
執行役員 高橋 英明 カルチャー事業部長
執行役員 内堀 守 管理部長
執行役員 小原 政寛 財務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、日々変化する経営環境へ迅速かつ的確に対応できる経営体制にあることと、コンプライアンス（法令遵守）を重視した、公正かつ透明性をもって経営をおこなうことが必要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会につきましては、社外取締役はおりませんが当事業年度末現在取締役3名で構成され、経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の遂行を監督する機関と位置付け、毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

一方、経営上の重要事項に対する十分な議論と意思決定に資する機関として随時、社長、専務、常務、常勤監査役が出席する経営会議を開催しております。

また、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために平成17年5月より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は現在5名で構成されております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会につきましては、監査役の独立性、監査の実効性を確保するため、当事業年度末現在常勤監査役1名、非常勤監査役2名（いずれも、社外監査役）で構成しております。

取締役会並びに経営会議等の重要な会議に出席して意見を述べるほか、財産の状況の調査を行い、監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行状況のチェックと、コンプライアンスへの対応が十分におこなわれているか、監視できる体制になっております。

社外監査役との関係につきましては、社外監査役西島昭男氏は㈱シード、㈱アイティ・イニシアティブの代表取締役であります。当社との間には、営業に関する取引がありますが、同氏個人との間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役葛城移碩氏、齋藤保幸氏との間においては記載すべき関係はありません。

内部監査室につきましては、内部監査機能を担う独立の部門とし、社長直属の組織として当事業年度末現在1名で運営しております。年間の監査計画に従い業務上の問題点の抽出と、また、必要性が生じた場合には日常業務の適正性と効率性について監査を実施しており、その結果を取締役、監査役及び執行責任者へ報告する体制となっております。

会計監査につきましては、会社法及び証券取引法に基づく監査を監査法人トーマツにより、独立・公正・不偏な立場から監査が実施されております。監査に関しましては、外部監査人と監査役、内部監査室が必要に応じて情報交換を行っております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人）

指定社員 業務執行社員 向 眞生 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 谷津 良明 監査法人トーマツ

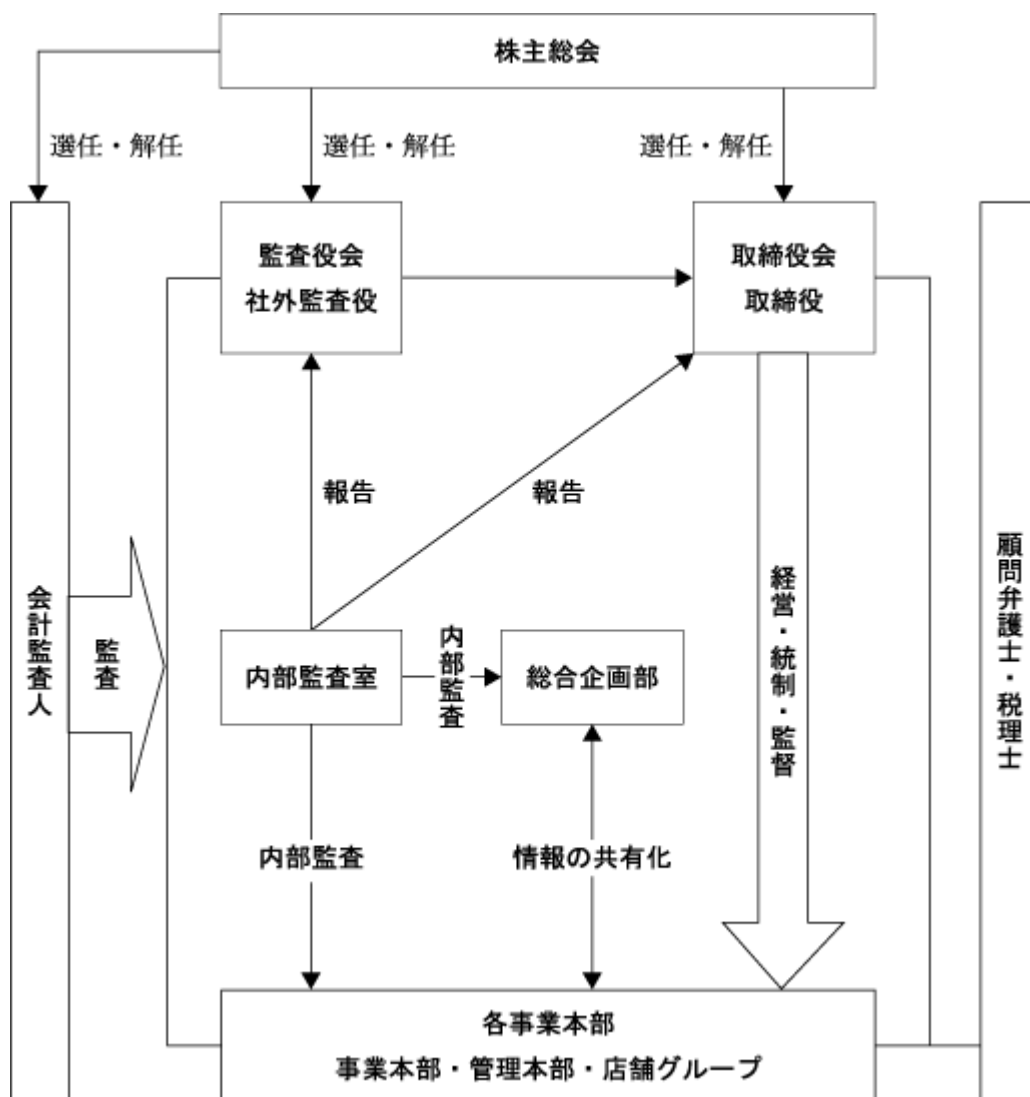
当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。

〈監査業務にかかわる補助者の構成〉

公認会計士 4名、 会計士補 5名、 その他 2名

また、重要な法務的課題に関する事項につきましては、外部の弁護士との顧問契約に基づき、適宜アドバイスを受けております。税務関連の業務につきましても外部の専門家集団と契約を結び、必要に応じて指導を受けております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、当社グループ内の各組織が、法令の遵守やリスク予防管理に注力できる組織とコーポレート・ガバナンスの充実した組織作りのために外部のコンサルタント会社と契約を結び、新たな仕組みづくりに取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は、平成18年5月30日開催の定時株主総会で決議された取締役年額総額120,000千円以内、監査役年額総額24,000千円以内を限度額としております。

当事業年度、当社の取締役及び監査役に対する報酬内容は、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額（3名）	45,675 千円（社外取締役はおりません。）
監査役の年間報酬総額（3名）	8,850 千円（全て社外監査役であります。）

(4) 監査報酬の内容

監査報酬	公認会計士法（昭和23年法律第103号）
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,000 千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)及び当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,126,193		3,174,764
2 売掛金			72,926		85,996
3 商品			1,755,760		1,794,725
4 前渡金			116		251
5 前払費用			181,768		172,087
6 繰延税金資産			65,381		80,297
7 短期貸付金			1,400		7,128
8 1年以内返還予定 建設協力金	※1		178,517		156,860
9 その他			37,405		44,743
10 貸倒引当金			△1,613		△7,908
流動資産合計			6,417,856	37.2	5,508,947
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	6,135,962		5,749,692	
減価償却累計額		3,990,664	2,145,297	3,965,770	1,783,921
(2) 構築物		646,571		573,469	
減価償却累計額		494,830	151,740	460,362	113,107
(3) 車両及び運搬具		8,155		7,741	
減価償却累計額		7,323	832	7,125	616
(4) 工具、器具及び備品		1,293,471		1,346,205	
減価償却累計額		1,052,609	240,862	1,105,038	241,167
(5) 土地	※2		3,569,830		3,419,678
(6) 建設仮勘定			462		—
有形固定資産合計			6,109,025	35.4	5,558,490
2 無形固定資産					
(1) 営業権			158,255		63,052
(2) 借地権			110		38
(3) ソフトウェア			8,069		9,040
(4) 電話加入権			15,833		14,103
無形固定資産合計			182,268	1.0	86,235
					0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,290,603		1,366,250	
(2) 出資金		40,509		40,539	
(3) 長期貸付金		30,000		32,786	
(4) 破産更生債権等		—		100,150	
(5) 長期前払費用		54,532		54,430	
(6) 繰延税金資産		—		50,031	
(7) 差入敷金保証金		2,003,061		1,860,718	
(8) 建設協力金	※1	1,208,249		1,015,896	
(9) その他		48,921		64,598	
(10) 貸倒引当金		△117,854		△147,997	
投資その他の資産合計		4,558,023	26.4	4,437,403	28.4
固定資産合計		10,849,317	62.8	10,082,129	64.7
資産合計		17,267,173	100.0	15,591,077	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		290,672		204,539	
2		460,151		512,967	
3	※2	2,225,723		1,345,595	
4	※2	694,388		469,046	
5	※2	540,000		40,000	
6		419,820		333,621	
7		100,329		105,524	
8		111,700		256,566	
9		—		30,912	
10		15,062		12,485	
11		9,311		8,756	
12		76,679		69,051	
13		63,300		65,000	
14		7,276		8,813	
		流動負債合計	29.0	3,462,880	22.2
II 固定負債					
1	※2	560,000		520,000	
2	※2	355,257		516,211	
3		57,413		65,234	
4		101,370		112,180	
5		410,889		382,845	
6		97,684		—	
7		6,740		2,612	
		固定負債合計	9.2	1,599,083	10.3
		負債合計	38.2	5,061,964	32.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		2,546,671	14.8	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			2,705,505		—
資本剰余金合計			2,705,505	15.7	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			138,061		—
2 任意積立金					
(1) 圧縮積立金		5,678			—
(2) 特別償却準備金		1,694			—
(3) 別途積立金		3,460,000	3,467,373		—
3 当期末処分利益			1,436,861		—
利益剰余金合計			5,042,296	29.2	—
IV その他有価証券評価差額金	※5		369,245	2.1	—
V 自己株式	※4		△317	△0.0	—
資本合計			10,663,402	61.8	—
負債及び資本合計			17,267,173	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,546,671	16.3
2 資本剰余金					
資本準備金		—		2,705,505	
資本剰余金合計			—	2,705,505	17.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		138,061	
(2) その他利益剰余金					
圧縮積立金		—		3,254	
特別償却準備金		—		305	
別途積立金		—		3,460,000	
繰越利益剰余金		—		1,382,974	
利益剰余金合計			—	4,984,596	32.0
4 自己株式			—	△317	△0.0
株主資本合計			—	10,236,456	65.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	292,656	1.9
評価・換算差額等合計			—	292,656	1.9
純資産合計			—	10,529,112	67.5
負債純資産合計			—	15,591,077	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,435,868	100.0		15,677,294	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,797,520			1,755,760		
2 当期商品仕入高		9,031,085			9,302,857		
合計		10,828,606			11,058,617		
3 他勘定振替高	※2	—			18,484		
4 商品期末たな卸高		1,755,760	9,072,846	58.8	1,794,725	9,245,407	59.0
売上総利益			6,363,022	41.2		6,431,886	41.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		181,650			91,629		
2 販売用消耗品費		28,146			29,574		
3 広告宣伝費		240,692			224,535		
4 貸倒引当金繰入額		98,769			36,438		
5 売場陳列費		26,891			28,655		
6 地代家賃		1,089,176			1,071,064		
7 役員報酬		52,369			54,525		
8 給料手当		2,117,780			2,214,881		
9 賞与		173,892			172,426		
10 賞与引当金繰入額		63,300			65,000		
11 退職給付費用		29,017			28,938		
12 役員退職慰労引当金繰入額		24,740			10,810		
13 支払手数料		508,424			514,788		
14 減価償却費		312,089			258,790		
15 水道光熱費		247,392			245,093		
16 その他		934,646	6,128,979	39.7	993,433	6,040,585	38.5
営業利益			234,042	1.5		391,300	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,047			4,341		
2 有価証券利息		519			722		
3 受取配当金		5,854			18,933		
4 不動産等賃貸収入		839,927			814,255		
5 その他		136,519	986,869	6.4	136,160	974,413	6.2
V 営業外費用							
1 支払利息		30,844			28,077		
2 社債利息		12,121			6,909		
3 社債発行費		5,850			—		
4 不動産等賃貸費用		700,827			660,785		
5 その他		4,844	754,487	4.9	15,813	711,584	4.5
経常利益			466,424	3.0		654,129	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		138,027		85,725	
2 賃貸契約解約益		—		7,500	
3 店舗営業譲渡益		—		71,186	
4 保険解約益		46,407	184,435	—	164,411
1.2					1.0
VII 特別損失					
1 固定資産除売却損	※1	97,932		—	
2 リース資産除売却損		8,572		—	
3 減損損失	※3	—		550,331	
4 賃借契約解約損		—		10,000	
5 役員退職慰労金		221,178		—	
6 役員退職慰労引当金繰入額		76,630		—	
7 保険解約損		4,577	408,892	—	560,331
2.6					3.6
税引前当期純利益			241,968		258,209
1.6					1.6
法人税、住民税 及び事業税		243,914		358,000	
法人税等調整額		△ 53,686	190,227	△111,145	246,854
1.3					1.5
当期純利益			51,740		11,355
0.3					0.1
前期繰越利益			1,385,121		—
当期未処分利益			1,436,861		—

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
圧縮積立金の積立 (第53期利益処分)	—	—	—
圧縮積立金の取崩 (第53期利益処分)	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (第53期利益処分)	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	138,061	5,678	1,694	3,460,000	1,436,861	5,042,296	△317	10,294,156
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△69,055	△69,055	—	△69,055
圧縮積立金の積立 (第53期利益処分)	—	862	—	—	△862	—	—	—
圧縮積立金の取崩 (第53期利益処分)	—	△2,974	—	—	2,974	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	△312	—	—	312	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (第53期利益処分)	—	—	△769	—	769	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	△618	—	618	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	11,355	11,355	—	11,355
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△2,424	△1,388	—	△53,887	△57,700	—	△57,700
平成19年2月28日残高(千円)	138,061	3,254	305	3,460,000	1,382,974	4,984,596	△317	10,236,456

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	369,245	369,245	10,663,402
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△69,055
圧縮積立金の積立 (第53期利益処分)	—	—	—
圧縮積立金の取崩 (第53期利益処分)	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (第53期利益処分)	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	11,355
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△76,589	△76,589	△76,589
事業年度中の変動額合計 (千円)	△76,589	△76,589	△134,289
平成19年2月28日残高(千円)	292,656	292,656	10,529,112

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		241,968	258,209
減価償却費		404,949	324,505
減損損失		—	550,331
貸倒引当金の増減額(減少:△)		97,912	36,438
賞与引当金の増減額(減少:△)		15,934	1,700
退職給付引当金の増減額(減少:△)		9,524	7,821
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		101,370	10,810
受取利息及び受取配当金		△10,422	△ 23,997
支払利息		30,844	28,077
社債利息		12,121	6,909
投資有価証券売却益		△138,027	△ 85,725
有形固定資産除却損		97,932	—
店舗営業譲渡益		—	△ 71,186
保険解約益		△46,407	—
売上債権の増減額(増加:△)		14,351	△ 13,070
たな卸資産の増減額(増加:△)		41,760	△ 57,450
仕入債務の増減額(減少:△)		△106,999	△ 33,317
未払消費税等の増減額(減少:△)		△67,652	43,942
その他		110,975	△ 97,341
小計		810,134	886,656
利息及び配当金の受取額		9,910	16,925
利息の支払額		△41,783	△ 35,679
法人税等の支払額		△281,743	△ 228,772
営業活動によるキャッシュ・フロー		496,518	639,130
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△21	—
定期預金の払戻による収入		114,032	98,293
営業譲渡による収入		—	95,490
有形固定資産の取得による支出		△114,290	△ 194,025
有形固定資産の売却による収入		—	12,000
有形固定資産の除却に係る支出		△8,572	—
投資有価証券の取得による支出		△298,810	△ 345,012
投資有価証券の売却・償還による収入		160,807	230,163
敷金保証金の差入による支出		△41,403	△ 78,440
敷金保証金の返還による収入		319,790	286,139
保険解約による収入		105,041	—
その他		△34,917	△ 43,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		201,656	60,915
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		533,607	△ 880,127
長期借入れによる収入		200,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△1,018,364	△ 764,388
社債の発行による収入		294,150	—
社債の償還による支出		△40,000	△ 540,000
配当金の支払額		△69,111	△ 68,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		△99,718	△ 1,553,181
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		598,456	△ 853,135
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,044,111	3,672,900
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		30,331	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,672,900	2,819,764

⑤ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月30日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,436,861
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮積立金取崩額		2,974	
2 特別償却準備金取崩額		769	3,744
合計			1,440,606
III 利益処分量			
1 配当金		69,055	
2 圧縮特別積立金繰入額		862	69,918
IV 次期繰越利益			1,370,688

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 衣料品 ……個別法による原価法 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……売価還元法による原価法 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……移動平均法による原価法(但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品(中古を除く)は売価還元法による原価法)</p>	<p>商品 衣料品 ……同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……同左 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ……定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1167 868 1285"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また営業権については5年にわたり均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 ……定額法</p>	建物	3年～38年	構築物	5年～20年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>有形固定資産 ……同左</p> <p>無形固定資産 ……同左</p> <p>長期前払費用 ……同左</p>
建物	3年～38年							
構築物	5年～20年							
工具、器具及び備品	3年～8年							
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 ……支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—</p>						

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より当社内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金に重要性が増してきたこと、及び当事業年度において役員退職慰労金規程が整備され、役員退職慰労金要支給額の合理的な計算が可能になったことに基づき、当該費用を役員の在任期間で配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行われたものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度に発生した24,740千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額76,630千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ24,740千円減少し、税引前当期純利益は101,370千円減少しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利 ②ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、営業利益は43,715千円、経常利益は63,594千円増加し、税引前当期純利益は486,736千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,529,112千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」(前事業年度1,418千円)につきましては、特別利益の総額の百分の十を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>外形標準課税制度 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,674千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が29,674千円減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 2月28日)	当事業年度 (平成19年 2月28日)																																
<p>※1 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返還予定建設協力金</td> <td style="text-align: right;">10,695千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">130,723千円</td> </tr> </table>	1年以内返還予定建設協力金	10,695千円	建設協力金	130,723千円	<p>※1 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返還予定建設協力金</td> <td style="text-align: right;">14,804千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">170,332千円</td> </tr> </table>	1年以内返還予定建設協力金	14,804千円	建設協力金	170,332千円																								
1年以内返還予定建設協力金	10,695千円																																
建設協力金	130,723千円																																
1年以内返還予定建設協力金	14,804千円																																
建設協力金	170,332千円																																
<p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">629,096千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,736,259</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">249,845</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,615,200千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491,888</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187,868千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額300,000千円に担保を供しております。</p>	建物	629,096千円	土地	2,736,259	投資有価証券	249,845	計	3,615,200千円	短期借入金	395,723千円	1年以内返済予定長期借入金	491,888	長期借入金	300,257	計	1,187,868千円	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">599,845千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,725,952</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">268,425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,594,223千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">995,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,886</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,971</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337,452千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額260,000千円に担保を供しております。</p>	建物	599,845千円	土地	2,725,952	投資有価証券	268,425	計	3,594,223千円	短期借入金	995,595千円	1年以内返済予定長期借入金	205,886	長期借入金	135,971	計	1,337,452千円
建物	629,096千円																																
土地	2,736,259																																
投資有価証券	249,845																																
計	3,615,200千円																																
短期借入金	395,723千円																																
1年以内返済予定長期借入金	491,888																																
長期借入金	300,257																																
計	1,187,868千円																																
建物	599,845千円																																
土地	2,725,952																																
投資有価証券	268,425																																
計	3,594,223千円																																
短期借入金	995,595千円																																
1年以内返済予定長期借入金	205,886																																
長期借入金	135,971																																
計	1,337,452千円																																
<p>※3 会社が発行する株式の総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">24,634,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 9,207,753株</p>	—																																
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式331株であります。</p>	—																																
<p>※5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する、時価を付した事により増加した純資産額は、369,245千円であります。</p>	—																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 70,251千円 構築物 9,556 工具、器具及び備品 9,038 ソフトウェア 205 長期前払費用 308 建物解体費用 8,572 <hr/> 合計 97,932千円 —	— ※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品営業譲渡分 18,484千円

前事業年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

当事業年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

※3 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産
グループの概要

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
営業店舗	建物等	仲見世店(静岡県沼津市)他12店舗	199,219
転貸店舗	建物等	焼津店(静岡県焼津市)他15店舗	340,142
遊休資産	土地	静岡県沼津市足高	10,969
合計			550,331

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	307,245千円
構築物	25,295千円
工具、器具及び備品	33,368千円
土地	138,968千円
営業権	34,717千円
借地権	72千円
電話加入権	1,729千円
長期前払費用	3,788千円
リース資産	5,145千円
合計	550,331千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	9,207,753	—	—	9,207,753

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	331	—	—	331

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,055	7.5	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,055	7.5	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,126,193千円	現金及び預金勘定 3,174,764千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 453,293千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 355,000千円
現金及び現金同等物 3,672,900千円	現金及び現金同等物 2,819,764千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側					借主側
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	32,552	53,576	8,229	94,358	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	12,852	32,286	582	45,721	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	19,699	21,289	7,647	48,636	減損損失累計額相当額
					—
					404
					—
					404
					13,527
					11,039
					5,990
					30,557
なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。					なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等
1年以内				17,885千円	未経過リース料期末残高相当額
1年超				30,751千円	1年以内
計				48,636千円	16,313千円
					1年超
					14,437千円
					計
					30,751千円
					リース資産減損勘定の残高
					193千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。					なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料				32,898千円	支払リース料
減価償却費相当額				32,898千円	リース資産減損勘定の取崩額
					211千円
					減価償却費相当額
					17,674千円
					減損損失
					404千円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引
未経過リース料					未経過リース料
1年以内				780,276千円	1年以内
1年超				3,663,249千円	1年超
計				4,443,526千円	計
					697,298千円
					3,034,107千円
					3,731,405千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	306,687	912,943	606,256	267,541	740,725	473,184
② 債券	4,647	6,000	1,352	4,647	5,510	862
③ その他	31,231	52,834	21,603	220,045	258,194	38,149
小計	342,565	971,778	629,212	492,234	1,004,430	512,196
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	26,153	22,763	△3,390	118,563	102,417	△16,145
② 債券	100,000	97,640	△2,360	100,000	97,893	△2,106
③ その他	197,374	191,380	△5,994	158,897	154,346	△4,551
小計	323,527	311,783	△11,744	377,461	354,657	△22,803
合計	666,093	1,283,561	617,467	869,696	1,359,088	489,392

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

売却額 160,807千円 売却益の合計額 138,027千円 売却損の合計 22千円

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

売却額 230,163千円 売却益の合計額 85,725千円 売却損の合計 571千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	7,042	7,162
合計	7,042	7,162

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)				当事業年度 (平成19年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	—	103,640	—	—	—	103,403	—	—
合計	—	103,640	—	—	—	103,403	—	—

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。

当社は、借入金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、また借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

当社ではデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、取引の実行及び管理は経理部にて行っております。

取組方針としては、営業取引、資金調達、運用等で発生した通常の取引の範囲内で契約する方針であり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。

当社は、借入金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、また借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

当社ではデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、取引の実行及び管理は財務部にて行っております。

取組方針としては、営業取引、資金調達、運用等で発生した通常の取引の範囲内で契約する方針であり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△70,838千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△70,838千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,425</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△57,413</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△70,838千円	ロ 未積立退職給付債務	△70,838千円	ハ 未認識数理計算上の差異	13,425	ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△57,413	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△77,291千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△77,291千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,056</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△65,234</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△77,291千円	ロ 未積立退職給付債務	△77,291千円	ハ 未認識数理計算上の差異	12,056	ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△65,234												
イ 退職給付債務	△70,838千円																												
ロ 未積立退職給付債務	△70,838千円																												
ハ 未認識数理計算上の差異	13,425																												
ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△57,413																												
イ 退職給付債務	△77,291千円																												
ロ 未積立退職給付債務	△77,291千円																												
ハ 未認識数理計算上の差異	12,056																												
ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△65,234																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,936千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>ヘ 小計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,177</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">18,840</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">29,017</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	6,936千円	ロ 利息費用	563	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	978	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,047	ホ 過去勤務債務の費用処理額	650	ヘ 小計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,177	ト 確定拠出年金への掛金支払額	18,840	退職給付費用 (ヘ+ト)	29,017	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,649千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>ニ 小計 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">11,508</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">17,430</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">28,938</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	8,649千円	ロ 利息費用	708	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	2,150	ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	11,508	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	17,430	退職給付費用 (ニ+ホ)	28,938
イ 勤務費用	6,936千円																												
ロ 利息費用	563																												
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	978																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,047																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	650																												
ヘ 小計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,177																												
ト 確定拠出年金への掛金支払額	18,840																												
退職給付費用 (ヘ+ト)	29,017																												
イ 勤務費用	8,649千円																												
ロ 利息費用	708																												
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	2,150																												
ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	11,508																												
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	17,430																												
退職給付費用 (ニ+ホ)	28,938																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.0%</p> <p>ハ 過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.0%</p> <p>ハ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</p>																												

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金繰入超過額		減損損失
	45,917千円		184,161千円
	固定資産減価償却超過額		貸倒引当金繰入超過額
	42,912千円		61,206千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	40,750千円		45,096千円
	ソタヤポイント制度負担金否認額		固定資産減価償却超過額
	36,604千円		42,454千円
	賞与引当金		退職給付引当金
	25,446千円		26,224千円
	退職給付引当金		賞与引当金
	23,080千円		26,130千円
	未払事業税		たな卸資産評価損否認額
	14,676千円		21,503千円
	たな卸資産評価損否認額		未払事業税
	12,088千円		20,635千円
	その他		ソタヤポイント制度負担金否認額
	25,985千円		4,269千円
	小計		その他
	267,463千円		29,622千円
	評価性引当額		小計
	△48,524千円		461,304千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	218,938千円		△131,846千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		329,457千円
	△248,222千円		繰延税金負債
	圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	△2,397千円		△196,735千円
	特別償却準備金		圧縮積立金
	△621千円		△2,187千円
	繰延税金負債合計		特別償却準備金
	△251,241千円		△205千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債合計
	△32,302千円		△199,129千円
			繰延税金資産の純額
			130,328千円
	(注)繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	65,381千円		80,297千円
	固定負債 繰延税金負債		固定資産 繰延税金資産
	△97,684千円		50,031千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.2%		40.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.8%		2.7%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	12.2%		11.5%
	同族会社の留保金額に対する税額		同族会社の留保金額に対する税額
	3.5%		9.4%
	評価性引当額		評価性引当額
	20.1%		32.3%
	その他		その他
	△1.2%		△0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	78.6%		95.6%

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	後藤行宏	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4	—	—	不動産賃借(注)1	3,600	—	—
								当社賃貸借契約(4店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	後藤全弘	—	—	当社相談役	(被所有)直接4.9	—	—	当社賃貸借契約(8店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱メディアクリエイト(注)3	静岡県沼津市	429,215	マルチメディア複合カフェ	所有直接1.6	—	不動産賃貸	不動産賃貸(注)1	27,627	流動資産「その他」 流動負債「前受収益」 固定負債「預り保証金」	4,054(税込) 29,009(税込) 28,760(税抜)

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
- 2 当社は、不動産の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長後藤行宏及び相談役後藤全弘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 ㈱メディアクリエイトは、当社役員及びその近親者が議決権の過半数を直接保有している会社でありましたが、同社が平成17年3月31日付で第三者割当増資を行ったことに伴い、当社役員及びその近親者が所有する議決権は過半数未満となったため、関連当事者に該当しなくなりました。従って取引金額につきましては関連当事者であった期間の金額、期末残高につきましては関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	後藤行宏	当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4	不動産賃借(注)1	3,600	—	—
				当社賃貸借契約(4店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	後藤全弘	当社相談役	(被所有)直接4.9	当社賃貸借契約(8店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	西島昭男	当社監査役(株)シード代表取締役社長	—	店舗新設工事(注)3	8,571	—	—
				商品の販売(注)3	1,962	流動資産「売掛金」	2,060(税込)
		(株)アイティ・イニシアティブ代表取締役	—	ネットワークシステムのコンサルティング及び業務委託(注)4	6,395	流動負債「未払金」	840(税込)

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
- 2 当社は、不動産の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長後藤行宏及び相談役後藤全弘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 当社監査役西島昭男が、第三者(株)シード)の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
- 4 コンサルティング料及び業務委託料の取引価額については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,158円13銭	1株当たり純資産額	1,143円54銭
1株当たり当期純利益	5円61銭	1株当たり当期純利益	1円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注)算定上の基礎</p>	
当期純利益(千円)	51,740	1 1株当たり純資産額	
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	純資産の部の合計額(千円)	10,529,112
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,740	純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422	普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,529,112
		1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,207,422
		2 1株当たり当期純利益金額	
		当期純利益(千円)	11,355
		普通株主に帰属しない金額(千円)	—
		普通株式に係る当期純利益(千円)	11,355
		普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)静岡銀行	125,100	158,251
スルガ銀行(株)	90,000	146,970
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	116,800
ブックオフコーポレーション(株)	47,280	110,164
(株)ザ・トーカイ	157,000	78,814
(株)横浜銀行	65,350	63,258
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	70,617	50,209
(株)ヴェリック	90	37,620
(株)マキヤ	22,100	19,890
(株)清水銀行	3,500	19,180
その他19銘柄	91,626	49,148
計	672,744	850,305

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第10回(株)静岡銀行無担保社債	100,000	97,893
第6回東洋インキ(株)転換社債	5,000	5,510
計	105,000	103,403

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〈投資信託の受益証券〉		
D I A M高格付インカム・オープン	100,000,000	98,770
C Aリスク軽減型ファンド07-2	10,000	96,140
C Aリスク軽減型ファンド06-7	5,000	51,705
フィデリティ・ワールド・ファンズU Sドル・ボンド・ファンド	30,320	35,228
ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	31,800,498	34,363
その他9銘柄	41,960,466	96,334
計	—	412,541

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,135,962	115,412	501,683 (307,245)	5,749,692	3,965,770	166,952	1,783,921
構築物	646,571	4,615	77,716 (25,295)	573,469	460,362	17,554	113,107
車両及び運搬具	8,155	—	413	7,741	7,125	194	616
工具、器具及び 備品	1,293,471	106,080	53,347 (33,368)	1,346,205	1,105,038	70,540	241,167
土地	3,569,830	—	150,152 (138,968)	3,419,678	—	—	3,419,678
建設仮勘定	462	62,656	63,118	—	—	—	—
有形固定資産計	11,654,453	288,764	846,431 (504,878)	11,096,787	5,538,296	255,243	5,558,490
無形固定資産							
営業権	447,850	—	198,015 (34,717)	249,835	186,782	57,252	63,052
借地権	110	—	72 (72)	38	—	—	38
ソフトウェア	15,877	4,438	4,804	15,511	6,470	3,467	9,040
電話加入権	15,833	—	1,729 (1,729)	14,103	—	—	14,103
無形固定資産計	479,672	4,438	204,621 (36,518)	279,488	193,253	60,719	86,235
長期前払費用	101,261	15,443	19,617 (3,788)	97,086	42,656	8,543	54,430
	[28,833]	[12,174]	[3,027]	[37,980]			[37,980]

- (注) 1 長期前払費用の[]内は内書きで、地代家賃及び保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。
- 2 長期前払費用の当期減少額には、当期中に償却が完了したものを含めております。
- 3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 4 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。
- ・建物は、立川砂川店他6店舗の閉店等の除却による減少であります。
 - ・営業権は、熱田大宝店他3店舗の営業権について償却が完了したことによる減少であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成13年3月12日	500,000	—	年0.95	無担保	平成18年 3月12日
第3回無担保社債	平成15年3月25日	300,000	260,000 (40,000)	年0.6	無担保(注)2	(注)3
第4回無担保社債	平成17年9月20日	300,000	300,000	年0.77	無担保	平成21年 9月18日
合計	—	1,100,000	560,000 (40,000)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
 2 金融機関の支払保証額260,000千円に担保を供しております。
 3 平成15年9月25日を第一回目とし、平成25年3月25日を最終償還日として、毎年3月25日、9月25日各々額面20,000千円を償還致します。
 4 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	340,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,225,723	1,345,595	1.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	694,388	469,046	1.45	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	355,257	516,211	1.82	平成20年3月～ 平成23年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,275,368	2,330,852	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	259,891	156,320	80,000	20,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	119,467	41,131	—	4,692	155,906
賞与引当金	63,300	65,000	63,300	—	65,000
役員退職慰労引当金	101,370	10,810	—	—	112,180

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額4,067千円、回収による減少額625千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		45,527
預金の種類	当座預金	1,714,790
	普通預金	658,628
	自由金利型定期預金	755,314
	別段預金	503
	小計	3,129,237
合計		3,174,764

ロ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アプラス	38,327
三井住友カード(株)	13,123
スルガカード(株)	10,408
(協)日本洋服トップチェーン	8,340
(株)MPD	3,799
その他	11,996
合計	85,996

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間 (日) $(D \div \frac{B}{365})$
72,926	1,274,566	1,261,496	85,996	93.6	24.6

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

ハ 商品

内容	金額(千円)
販売用映像ソフト・音声ソフト等	536,943
新刊本	147,376
テレビゲーム用品	395,840
中古書籍等	424,032
衣料品	290,532
合計	1,794,725

ニ 差入敷金保証金

相手先	金額(千円)
店舗賃借敷金	1,291,850
貸店舗賃借敷金	396,753
社宅等賃借敷金	8,212
その他	163,902
合計	1,860,718

ホ 建設協力金

相手先	金額(千円)
店舗賃借建設協力金	716,804
転貸店舗賃借建設協力金	299,091
合計	1,015,896

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オンワード樫山	35,800
美濃屋(株)	19,980
(協)日本洋服トップチェーン	14,562
(株)今林	11,030
(株)アウトバーン	10,200
その他	112,967
合計	204,539

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	67,603
4月	57,514
5月	60,917
6月	15,159
7月	2,854
8月以降	—
その他(注)	490
合計	204,539

(注) 平成18年6月満期手形ですが、受取人の手形紛失により公示催告期間中であるため未決済であります。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)MPD	225,294
トイズユニオン(株)	79,694
(株)ネステージ	38,419
(株)シーエスロジネット	32,585
(株)オンワード樫山	28,030
その他	108,943
合計	512,967

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成19年5月30日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

公告掲載URL <http://www.gms.co.jp/goto/>

2 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 前条に規程する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日 | 平成18年5月31日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第54期中) | 自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日 | 平成18年11月28日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5 月 30 日

株式会社ゴトー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴトーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴトーの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準」に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月 30 日

株 式 会 社 ゴ ト ー
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 向 眞 生 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 谷 津 良 明 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴトーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴトーの平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。